

四 半 期 報 告 書

(第6期 第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

(E00984)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 讓治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡邊 亮一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1018
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡邊 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 前第3四半期 連結累計期間	第6期 当第3四半期 連結累計期間	第5期 前第3四半期 連結会計期間	第6期 当第3四半期 連結会計期間	第5期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	725,662	748,056	255,094	249,169	952,105
経常利益（百万円）	90,643	130,607	38,383	37,959	103,114
四半期（当期）純利益（百万円）	39,244	79,663	20,552	27,508	41,852
純資産額（百万円）	—	—	877,162	893,139	889,508
総資産額（百万円）	—	—	1,433,661	1,471,832	1,489,510
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,209.27	1,212.46	1,215.62
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	55.75	113.17	29.20	39.08	59.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	55.72	113.07	29.18	39.04	59.42
自己資本比率（%）	—	—	59.4	58.0	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	80,765	99,231	—	—	130,235
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	62,829	△86,788	—	—	42,627
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△89,258	△26,134	—	—	△89,121
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	232,833	233,698	259,215
従業員数（人）	—	—	29,467	30,633	29,825

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(第一三共グループ)

連結子会社のルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.は、平成22年12月17日にロクスロファーマInc.の全株式を取得し、同社は当社の関係会社となっております。

3【関係会社の状況】

(1) 当社は、平成22年11月25日に北里第一三共ワクチン(株)を設立し、当第3四半期連結会計期間より連結子会社に含めております。

(2) 連結子会社のルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.は、平成22年12月17日にロクスロファーマInc.の全株式を取得し、当第3四半期連結会計期間末より同社を連結子会社に含めております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	30,633
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	6,087
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
第一三共グループ	135,776	—
ランバクシーグループ	39,177	—
合計	174,954	—

- (注) 1. 金額は正味販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、主として消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に販売計画に基づいて生産計画を策定し、これにより生産を行っております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
第一三共グループ	213,724	—
ランバクシーグループ	35,445	—
合計	249,169	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	総販売実績に対する割合（％）	金額（百万円）	総販売実績に対する割合（％）
アルフレッサ㈱	35,433	13.9	34,545	13.9

3. 上表の金額には、主として消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

販売契約等（導入）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共㈱（当社）	アストラゼネカ社	スウェーデン	プロトンポンプ阻害剤「エソメプラゾールマグネシウム水和物（一般名）」の日本国内における独占販売および共同販促	自 2010. 10 至 販売開始後10年間 (以後は何れかが12ヶ月前通知により解約する迄)

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間の売上高は2,492億円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

高血圧症治療剤オルメサルタンの伸長などがありました。前年同四半期に比べ円高傾向で推移したことなどにより減収となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え、プロトンポンプ阻害剤「エソメプラゾールマグネシウム水和物（一般名）」の日本におけるコ・プロモーション契約締結に伴う契約一時金の費用計上などにより、305億円（前年同四半期比22.2%減）となりました。経常利益は、為替差損の減少や子会社のランバクシー・ラボラトリーズLtd.（以下「ランバクシー」）におけるデリバティブ評価益の増加などにより、380億円（前年同四半期比1.1%減）となりました。また、法人税等の減少などにより、四半期純利益は275億円（前年同四半期比33.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①第一三共グループ

第一三共グループの売上高は、2,137億円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

a. 日本

日本の売上高は、1,426億円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

国内医薬では、高血圧症治療剤オルメテック、消炎鎮痛剤ロキソニンブランドなどが伸長し、2010年10月に新発売した抗インフルエンザウイルス剤イナビルの寄与があったものの、合成抗菌剤クラビット、高コレステロール血症治療剤メバロチンの売上げが減少し、売上高は1,193億円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

輸出医薬では、合成抗菌剤レボフロキサシンの減少や円高の影響などにより、売上高は94億円（前年同四半期比25.1%減）となりました。

ヘルスケア（OTC事業）では、総合感冒薬レルルの売上増加などにより、売上高は132億円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

b. 北米

北米の売上高は、高血圧症治療剤ベニカー、エイゾール、高コレステロール血症／2型糖尿病治療剤ウェルコール、抗血小板剤エフィエントなどが現地通貨ベースで引き続き伸長しているものの、貧血治療剤ヴェノファアの減少や円高傾向に伴う為替の影響などにより、461億円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

c. 欧州

欧州の売上高は、高血圧症治療剤オルメテック、セビカーが現地通貨ベースで伸長しているものの、円高の影響を受け、181億円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

d. その他の地域

その他の地域の売上高は、中国、ブラジルなどにおける売上増加などにより、68億円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

②ランバクシーグループ

ランバクシーグループの売上高は、対ドルのルピー高による為替の影響などにより、354億円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における純資産は8,931億円（前連結会計年度末比36億円増加）、総資産は1兆4,718億円（前連結会計年度末比177億円減少）、自己資本比率は58.0%（前連結会計年度末57.4%）となりました。

純資産は、配当金の支払いや評価・換算差額等の減少はありましたが、四半期純利益を加え、微増となりました。

総資産については、金融情勢の悪化によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末から若干の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ573億円減少の2,337億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比193億円収入減の219億円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益は6億円の減少に留まりましたが、売上債権の増減額や未払金及び未払費用の増減額でそれぞれ60億円、67億円の支出の増加があったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比695億円支出増の616億円の支出となりました。有価証券の取得による支出と売却による収入の純額で772億円支出が増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比319億円支出減の153億円の支出となりました。短期借入金の純増減額、長期借入による収入、長期借入金の返済による支出の項目の合計で319億円支出が減少していること等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は530億円（前年同四半期比11.4%増）、売上高研究開発費比率は21.3%となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の拡充の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
第一三共プロファ ーマ㈱	高槻工場 (大阪府高槻市)	第一三共 グループ	製造設備	5,600	—	自己資金	平成22年7月	平成25年3月	拡充

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	709,011,343	709,011,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を付与しております。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)		
	第1回新株予約権 (平成20年2月15日発行)	第2回新株予約権 (平成20年11月17日発行)	第3回新株予約権 (平成21年8月17日発行)
新株予約権の数(個)	950	1,720	2,308
新株予約権のうち自己新株予約 権の数(個)	—	—	—
新株予約権の目的となる株式の 種類	普通株式 単元株式数100株	普通株式 単元株式数100株	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の 数(株)	95,000	172,000	230,800
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成20年2月16日 至 平成50年2月15日	自 平成20年11月18日 至 平成50年11月17日	自 平成21年8月18日 至 平成51年8月17日
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額(円)	発行価格 2,529 資本組入額 1,265	発行価格 1,343 資本組入額 672	発行価格 1,339 資本組入額 670
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約 権の交付に関する事項	(注) 2	(注) 2	(注) 2

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
	第4回新株予約権 (平成22年8月19日発行)
新株予約権の数(個)	2,371
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	237,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成22年8月20日 至平成52年8月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,198 資本組入額 599
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役を退任した日とする。）の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権を質入れその他一切の処分をすることができない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができる。
- (4) 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。
- (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりです。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合においては、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができるものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、前記1.に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上調整した再編成後の行使価額に前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間は、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額（新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項）

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件

新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件は前記1.及び以下の定めに従って、組織再編成行為の際に当社の取締役会で定める。

① 新株予約権者が1.の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

② 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。

③ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	709,011,343	—	50,000	—	179,858

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者5社から平成22年11月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年11月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	8,826	1.24
ブラックロック・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ジョージ・ストリート 225	1,285	0.18
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,110	0.16
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	4,538	0.64
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,896	0.55
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	16,496	2.33
計	—	36,153	5.10

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,086,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 702,849,400	7,028,473	—
単元未満株式	普通株式 1,075,143	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	—	—
総株主の議決権	—	7,028,473	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権51個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式23株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町 三丁目5番1号	5,086,800	—	5,086,800	0.72
計	—	5,086,800	—	5,086,800	0.72

(注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,159株(議決権の数21個)あります。

なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。また、当該株式数に係る議決権21個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、5,095,699株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,772	1,695	1,660	1,635	1,701	1,748	1,799	1,852	1,849
最低(円)	1,615	1,546	1,573	1,530	1,603	1,646	1,680	1,690	1,777

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,418	100,996
受取手形及び売掛金	226,170	211,889
有価証券	260,210	236,541
商品及び製品	92,539	91,708
仕掛品	16,231	16,783
原材料及び貯蔵品	34,120	34,733
繰延税金資産	73,114	86,970
その他	34,394	41,802
貸倒引当金	△1,839	△1,668
流動資産合計	861,361	819,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	118,746	126,589
機械装置及び運搬具（純額）	46,374	44,538
土地	38,979	42,618
建設仮勘定	21,379	22,294
その他（純額）	12,139	13,504
有形固定資産合計	※1 237,618	※1 249,546
無形固定資産		
のれん	72,570	73,769
その他	89,039	107,117
無形固定資産合計	161,609	180,887
投資その他の資産		
投資有価証券	109,714	137,042
前払年金費用	1,515	3,889
繰延税金資産	83,857	81,758
その他	16,453	16,931
貸倒引当金	△298	△304
投資その他の資産合計	211,242	239,318
固定資産合計	610,471	669,752
資産合計	1,471,832	1,489,510

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,156	66,539
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	47,260	—
短期借入金	30,927	19,988
未払法人税等	11,303	10,643
返品調整引当金	1,225	583
売上割引引当金	2,564	1,406
偶発損失引当金	—	1,600
資産除去債務	170	—
その他	134,143	168,050
流動負債合計	297,752	268,812
固定負債		
社債	100,000	100,000
転換社債型新株予約権付社債	—	49,534
長期借入金	124,428	121,389
繰延税金負債	25,195	29,237
退職給付引当金	11,155	12,320
役員退職慰労引当金	154	132
その他	20,007	18,574
固定負債合計	280,941	331,189
負債合計	578,693	600,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	105,194	105,194
利益剰余金	783,817	746,392
自己株式	△14,580	△14,566
株主資本合計	924,431	887,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,966	27,461
繰延ヘッジ損益	1,132	1,002
為替換算調整勘定	△91,059	△59,778
評価・換算差額等合計	△70,960	△31,314
新株予約権	3,616	3,295
少数株主持分	36,051	30,506
純資産合計	893,139	889,508
負債純資産合計	1,471,832	1,489,510

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	725,662	748,056
売上原価	212,663	213,063
売上総利益	512,998	534,992
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	78,183	73,551
給料手当及び賞与	82,429	83,551
退職給付費用	8,036	7,409
研究開発費	141,703	142,328
その他	112,583	107,520
販売費及び一般管理費合計	422,937	414,361
営業利益	90,061	120,631
営業外収益		
受取利息	3,382	2,801
受取配当金	2,355	2,758
デリバティブ評価益	10,461	8,822
その他	2,880	3,171
営業外収益合計	19,080	17,554
営業外費用		
支払利息	4,686	4,266
為替差損	10,715	213
持分法による投資損失	119	194
その他	2,976	2,904
営業外費用合計	18,498	7,578
経常利益	90,643	130,607
特別利益		
固定資産売却益	1,923	4,551
投資有価証券売却益	1,844	3,002
関係会社株式売却益	77	814
持分変動利益	1	76
その他	—	96
特別利益合計	3,847	8,541
特別損失		
固定資産処分損	734	984
投資有価証券評価損	—	3,114
関係会社株式評価損	—	1,176
減損損失	123	1,034
環境対策費	622	581
事業再編損	1,783	482
偶発損失引当金繰入額	—	202
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	139
固定資産臨時償却費	258	—
その他	—	581
特別損失合計	3,522	8,297
税金等調整前四半期純利益	90,967	130,850

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等	52,766	42,709
少数株主損益調整前四半期純利益	—	88,141
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,043	8,477
四半期純利益	39,244	79,663

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	255,094	249,169
売上原価	75,416	74,570
売上総利益	179,677	174,598
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	25,978	25,885
給料手当及び賞与	25,449	27,239
退職給付費用	2,396	1,791
研究開発費	47,584	53,024
その他	39,057	36,134
販売費及び一般管理費合計	140,466	144,075
営業利益	39,211	30,523
営業外収益		
受取利息	769	1,183
受取配当金	1,022	1,271
デリバティブ評価益	1,763	4,132
為替差益	—	2,226
持分法による投資利益	—	20
その他	719	865
営業外収益合計	4,275	9,698
営業外費用		
支払利息	1,605	1,273
為替差損	2,739	—
持分法による投資損失	0	—
その他	757	988
営業外費用合計	5,102	2,262
経常利益	38,383	37,959
特別利益		
固定資産売却益	1,392	19
関係会社株式売却益	77	780
投資有価証券売却益	0	139
持分変動利益	1	6
特別利益合計	1,471	946
特別損失		
固定資産処分損	242	288
関係会社株式評価損	—	1,176
減損損失	123	352
環境対策費	140	91
事業再編損	1,783	2
偶発損失引当金繰入額	—	2
固定資産臨時償却費	258	—
その他	—	271
特別損失合計	2,548	2,184
税金等調整前四半期純利益	37,306	36,721
法人税等	16,022	7,995
少数株主損益調整前四半期純利益	—	28,725
少数株主利益	731	1,216
四半期純利益	20,552	27,508

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,967	130,850
減価償却費	33,765	32,548
減損損失	123	1,034
固定資産臨時償却費	258	—
のれん償却額	6,606	6,796
デリバティブ評価損益 (△は益)	△10,461	△8,822
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	130	283
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	379	500
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,180	1,721
受取利息及び受取配当金	△5,737	△5,560
支払利息	4,686	4,266
為替差損益 (△は益)	—	957
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,281
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,844	△3,002
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△814
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,189	△3,567
持分法による投資損益 (△は益)	119	194
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,223	△23,620
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,985	△7,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,974	7,206
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△7,250	△13,073
その他	25,474	91
小計	102,975	123,889
利息及び配当金の受取額	6,753	4,678
利息の支払額	△3,549	△2,526
法人税等の支払額	△25,413	△26,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,765	99,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,753	△68,181
定期預金の払戻による収入	30,618	34,700
有価証券の取得による支出	△26,100	△111,958
有価証券の売却による収入	115,967	69,850
有形固定資産の取得による支出	△19,825	△21,275
有形固定資産の売却による収入	1,295	8,205
無形固定資産の取得による支出	△1,138	△3,393
投資有価証券の取得による支出	△6,881	△940
投資有価証券の売却による収入	6,391	8,916
子会社株式の取得による支出	△1,498	△1,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,335	△6,846
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,641
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	1,895
貸付けによる支出	△470	△14
貸付金の回収による収入	189	0
その他	372	△1,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,829	△86,788

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△246,430	13,591
長期借入れによる収入	111,231	7,260
長期借入金の返済による支出	△4,271	△4,711
社債の発行による収入	99,688	—
自己株式の取得による支出	△21	△28
自己株式の売却による収入	5	1
配当金の支払額	△49,295	△42,255
その他	△164	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,258	△26,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	726	△11,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,063	△25,517
現金及び現金同等物の期首残高	177,769	259,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 232,833	* 233,698

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、第一三共エスファ(株)を設立し、新規連結しております。 また、アスピオファーマ(株)を吸収合併し、シミックCMO(株)の全株式をシミック(株)に譲渡したことにより、2社を連結子会社から除外しております。 当第3四半期連結会計期間において、北里第一三共ワクチン(株)を設立し、新規連結しております。 また、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. は、ロクスロファーマInc. を取得し、当第3四半期連結会計期間末より新規連結しております。 一方、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. の子会社1社を清算し、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 99社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 ① 持分法適用非連結子会社の変更 第2四半期連結会計期間より、ゼノテック・ラボラトリーズLtd. は株式を追加取得したため、持分法適用非連結子会社を含めております。 ② 変更後の持分法適用非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間より、ゼノテック・ラボラトリーズLtd. は株式を追加取得し、持分法適用非連結子会社となったため、持分法適用関連会社から除外しております。 また、当第3四半期連結会計期間より、サノフィパスツール第一三共ワクチン(株)は株式を売却したため、持分法適用関連会社から除外しております。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3 四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益」、「投資有価証券評価損益」及び「関係会社株式売却損益」は、それぞれ重要性が増加したため、当第3 四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第3 四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「為替差損益」は△1,466百万円、「投資有価証券評価損益」は193百万円、「関係会社株式売却損益」は△77百万円でありませぬ。 前第3 四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「短期貸付金の増減額」は、重要性が増加したため、当第3 四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第3 四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「短期貸付金の増減額」は、50百万円であります。

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3 四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」は、重要性が減少したため、当第3 四半期連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしております。 なお、当第3 四半期連結会計期間の「長期貸付金」は、39百万円であります。
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3 四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。 ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、488,994百万円です。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>①従業員の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員（住宅資金等）</td> <td style="text-align: right;">2,948百万円</td> </tr> </table> <p>②その他の偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">インド国内において価格規制されている品目について過去の販売額に対する偶発債務</td> <td style="text-align: right;">3,511百万円</td> </tr> </table>	従業員（住宅資金等）	2,948百万円	インド国内において価格規制されている品目について過去の販売額に対する偶発債務	3,511百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、512,320百万円です。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>①連結会社以外の会社及び従業員の金融機関ほかからの借入金等に対して債務保証を行っており、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員（住宅資金等）</td> <td style="text-align: right;">3,229百万円</td> </tr> </table> <p>②その他の偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">インド国内において価格規制されている品目について過去の販売額に対する偶発債務</td> <td style="text-align: right;">3,372百万円</td> </tr> </table>	従業員（住宅資金等）	3,229百万円	インド国内において価格規制されている品目について過去の販売額に対する偶発債務	3,372百万円
従業員（住宅資金等）	2,948百万円								
インド国内において価格規制されている品目について過去の販売額に対する偶発債務	3,511百万円								
従業員（住宅資金等）	3,229百万円								
インド国内において価格規制されている品目について過去の販売額に対する偶発債務	3,372百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）及び
 当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）並びに
 前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び
 当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
 該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成21年12月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">78,535百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△16,029</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">170,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,833</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	78,535百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,029	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	170,326	現金及び現金同等物	232,833	<p>※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成22年12月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">126,418百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△54,167</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">161,447</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,698</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	126,418百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54,167	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	161,447	現金及び現金同等物	233,698
現金及び預金勘定	78,535百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,029																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	170,326																
現金及び現金同等物	232,833																
現金及び預金勘定	126,418百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54,167																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	161,447																
現金及び現金同等物	233,698																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 709,011千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,095千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 3,616百万円(親会社 1,063百万円、連結子会社 2,552百万円)

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,117百万円	30.0円	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	21,117百万円	30.0円	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	インド (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	146,356	53,125	24,836	16,826	13,948	255,094	—	255,094
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	18,591	12,148	9,465	9,285	931	50,421	(50,421)	—
計	164,947	65,273	34,302	26,112	14,879	305,515	(50,421)	255,094
営業利益	22,918	12,403	3,058	3,089	2,175	43,645	(4,433)	39,211

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	インド (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	410,248	161,836	71,759	44,822	36,996	725,662	—	725,662
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	48,924	33,707	27,031	20,158	1,553	131,376	(131,376)	—
計	459,172	195,544	98,791	64,980	38,549	857,038	(131,376)	725,662
営業利益又は営業損失 (△)	50,346	39,383	6,167	△1,806	3,534	97,625	(7,564)	90,061

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の各区分に属する国又は地域

北米 …… 米国、カナダ

欧州 …… ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア、ルーマニア等

インド …… インド

その他 …… 中国、台湾、ブラジル等

3. 国又は地域の区分の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

国又は地域の区分の方法については、従来、「日本」「北米」「欧州」「その他」の4区分としておりましたが、「その他」地域に含めて表示しておりました「インド」地域の事業規模が拡大し重要性が増していることから、事業活動をより適切に表現するため、第1四半期連結会計期間より「インド」地域を「その他」地域から区分掲記しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「その他」地域の売上高は64,175百万円(うち外部顧客に対する売上高は44,822百万円)減少し、営業利益は2,611百万円増加しております。

なお、「日本」「北米」「欧州」に与える影響額は、ありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	58,874	29,178	32,537	120,590
II 連結売上高（百万円）				255,094
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.1	11.4	12.8	47.3

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	180,322	86,068	86,762	353,153
II 連結売上高（百万円）				725,662
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.8	11.9	12.0	48.7

（注）1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 …… 米国、カナダ

欧州 …… ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア、ルーマニア等

その他 …… アジア、中近東、中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療用医薬品及び一般用医薬品の研究開発・生産・販売を基礎とした経営単位毎のセグメントから構成されており、「第一三共グループ」「ランバクシーグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「第一三共グループ」：当社及び第一三共INC.、第一三共ヨーロッパGmbHなどの子会社が医療用医薬品及び一般用医薬品の事業活動を展開しております。

「ランバクシーグループ」：ランバクシー・ラボラトリーズLtd. を中核とするランバクシーグループが、医療用医薬品及び一般用医薬品の事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	614,093	133,962	748,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	203	249
計	614,140	134,165	748,305
セグメント利益	100,275	37,672	137,947

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
（単位：百万円）

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	213,724	35,445	249,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	62	75
計	213,737	35,508	249,245
セグメント利益	34,432	4,019	38,452

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	137,947
取得原価配分額の償却額	△2,677
のれんの償却額	△1,812
投資有価証券売却の調整額	△2,101
セグメント間取引消去	△235
その他の連結調整項目	△270
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	130,850

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	38,452
取得原価配分額の償却額	△846
のれんの償却額	△603
投資有価証券売却の調整額	△494
セグメント間取引消去	249
その他の連結調整項目	△34
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	36,721

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,212.46円	1株当たり純資産額	1,215.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	55.75円	1株当たり四半期純利益金額	113.17円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	55.72円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	113.07円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	39,244	79,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	39,244	79,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	703,933	703,925
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	386	614
(うち新株予約権(千株))	(386)	(614)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	連結子会社の新株予約権 普通株式 1,250千株 連結子会社の転換社債型新株 予約権付社債 普通株式 27,119千株

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	29.20円	1株当たり四半期純利益金額	39.08円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	29.18円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	39.04円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	20,552	27,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	20,552	27,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	703,931	703,922
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	501	734
(うち新株予約権(千株))	(501)	(734)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	連結子会社の新株予約権 普通株式 1,350千株 連結子会社の転換社債型新株 予約権付社債 普通株式 27,119千株

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

①中間配当

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	21,117百万円
(ロ) 1株当たりの金額	30円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録質権者に対し、支払を行います。

②決算日後の状況

該当事項はありません。

③訴訟

当社及び当社の米国子会社である第一三共INC. は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカー（一般名：オルメサルタンメドキシミル）、ベニカーHCT（オルメサルタンメドキシミルとヒドロクロチアジドの配合剤）及びエイゾール（オルメサルタンメドキシミルとベシル酸アムロジピンの配合剤）の後発品申請を行ったマイラン社グループに対し、当社が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、米国ニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しておりました。当社及び第一三共INC. は、平成21年7月に同地裁において勝訴し、続いて同判決を不服としてマイラン社グループが控訴した連邦巡回控訴裁判所においても平成22年9月に勝訴判決を得ました。なお、マイラン社グループは同年12月に最高裁判所へ上告しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

第一三共株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。